

平成 30 年度 日本財団助成事業 海洋産業構造及び規模に係る調査研究

「海洋産業の市場規模および構造に関するシンポジウム」

開催のご案内

海洋基本法（2007〔H19〕年制定）にもとづく第1期海洋基本計画（2008〔H20〕年）では「海洋産業の動向の把握」を実施するとなっており、これに基づいて、国による調査が平成20年度及び21年度に実施され、当時の最新の産業連関表（H17年）を用いて国内生産額約20.05兆円で従業者数約98万人という結果が出されています。

その後、第2期海洋基本計画（2013〔H25〕年）ならびに昨年閣議決定された第3期海洋基本計画（2018〔H30〕年）では、「海洋産業の動向の把握」は掲げられておらず、上記に続く公的調査は10年以上なされないままとなっているのが実情です。

ところで、第3期海洋基本計画では、主要施策として「海洋の産業利用の促進」が掲げられていますが、動向の把握なくして産業利用の促進は考えにくく、我が国の海洋産業の現状を改めて定量的に把握し、産業振興に関する諸施策を検討、評価する際の指針の一つとすることは、依然として非常に重要かつ意義のあることと言えます。

そこで、当会では、平成30年度日本財団助成事業として「海洋産業構造及び規模に係る調査研究」に取り組むこととし、これまで、最新の産業連関表と直近の統計データ等を用いて、海洋産業の市場規模の試算等の作業を行ってまいりました。

つきましては、その推計結果を報告するとともに、実際の産業動向や事例等の紹介を交えながら、当該データの更なる充実・活用方法等について考察し、今後の海洋産業の振興および施策評価に資することを目的として、標記のシンポジウムを下記の要領で、開催することといたしました。

海洋産業にご関係、ご関心のある方々の多数のご参加をお願いいたしたく、ここにご案内申し上げる次第です。

記

- 主 催：一般社団法人海洋産業研究会
- 日 時：平成31年3月15日（金）14:00～17:00（13:30開場、受付開始）
- 会 場：日本財団・会議室（東京都港区赤坂1丁目2番2号日本財団ビル）
- プログラム：本紙裏面を参照
- 定 員：100名（先着順。申込状況によっては若干の調整をさせていただきます）
- 参加費：無料
- 参加申込方法：以下のアドレスの参加申込フォームより、3月8日（金）までにお申し込みください。

<http://www.rioec.or.jp/rioehp80.html>

以上

「海洋産業の市場規模および構造に関するシンポジウム」

(平成31年3月15日(金) 14:00~17:00、於：日本財団会議室)

《プログラム》

時間	テーマ・内容(予定)	登壇者(予定)
14:00~ 14:05	開会挨拶	日本財団(調整中)
14:05~ 14:30 (25分)	「我が国の海洋産業の現状」 海洋基本法・基本計画における海洋産業の定義と範囲を概括し、国による過去の調査を含めて、これまでの市場規模の試算例をおさらいするとともに、外国の海洋産業に関する市場規模情報を参照しつつ、海洋産業の現状規模感を整理する。	(一社)海洋産業研究会 常務理事 中原裕幸
14:30~ 15:20 (50分)	「我が国の海洋産業の規模と構造の推計結果」 直近(2014年)の我が国の海洋産業規模の推計方法および結果について報告した後、推計データから読み取れる我が国の海洋産業の特徴や傾向について考察する。更に、データの活用や充実に向けた今後の取り組み等を紹介する。	青森中央学院大学 経営法学部 准教授 森田学氏 (一社)海洋産業研究会 副主任研究員 小西俊作
15:20~ 15:35	休憩(15分)	
15:35~ 16:00 (25分)	「水産・漁港経済の動向」 水産分野における近年の動向について、今年度調査で推計された水産産業の規模に関するデータと最新の事例を対比しながら解説する。	(一社)全日本漁港建設協会 会長 長野章氏
16:00~ 16:25 (25分)	「海運・港湾経済の動向」 海運分野における近年の動向について、今年度調査で推計された海運業の規模に関するデータと最新の事例を対比しながら解説する。	東海大学 海洋フロンティア教育センター 特任教授 合田浩之氏
16:25~ 16:50 (25分)	「SDGsの目標達成のためのスマート海洋産業への期待」 SDGsの多様な目標達成のために海洋産業に期待されるスマート化の方向性と予想される産業連関効果について解説する。	早稲田大学 社会科学総合学術院 教授 鷺津明由氏
16:50~ 17:00	総括・閉会挨拶	(一社)海洋産業研究会 事務局